



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月25日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 賢治
 問合せ先責任者（役職名） 広報・SR部長（氏名） 行貞 直樹 (TEL) 0555(84)5555
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	387,962	△2.7	75,588	13.6	94,780	10.0	69,922	9.4
2024年3月期中間期	398,695	△4.2	66,536	△29.7	86,153	△25.4	63,937	△24.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 63,459百万円(△46.9%) 2024年3月期中間期 119,484百万円(△14.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.17	—
2024年3月期中間期	67.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,902,485	1,699,658	88.6
2024年3月期	1,926,037	1,719,200	88.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,686,101百万円 2024年3月期 1,705,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.26	—	43.88	84.14
2025年3月期	—	44.51	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	787,800	△0.9	150,800	6.3	184,900	1.7	134,300	0.9	142.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	995,418,885株	2024年3月期	1,003,073,989株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	59,791,911株	2024年3月期	57,426,048株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	942,785,132株	2024年3月期中間期	952,897,144株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2025年3月期の期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
3. 注記事項に関する情報	9
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	9
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等の注記	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から9月30日まで)における当社グループを取り巻く状況につきましては、景気が緩やかに回復して設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、不透明な状況が続きました。また、2022年度下期から続く在庫調整について、適正な在庫状況に戻りつつありますが、一部でなお継続しています。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて拡販や経費削減等に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,879億62百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益が947億80百万円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が699億22百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内を含む世界各国で低調に推移したものの、インドや補助金制度等が追い風となった中国で好調に推移し、当社のCNCシステムの売上は増加しました。これらの結果、FA部門の売上高は994億16百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

ロボット部門については、欧米では、一般産業向け、自動車関連向けは共に前期からの受注残により堅調で、売上は前年同期比並みでした。国内では、自動車関連向けが堅調に推移し売上が増加しました。一方、中国では、好調だったEV関連向けが下降気味であり、インフラ関係と電子産業向けも低調で売上が減少しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,631億16百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル(小型切削加工機)では、国内および海外市場ともに低調に推移したものの、前年同期と比べると売上は小幅に増加しました。ロボショット(電動射出成形機)では、中国での需要増があり、売上が増加しました。ロボカット(ワイヤ放電加工機)では、EMC指令に基づく整合規格不準抛の試験実施の疑義により欧州向け仕様の出荷を停止したことの影響等もあり、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は569億28百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は685億2百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前年度末比235億52百万円減の1兆9,024億85百万円となりました。

負債合計は、前年度末比40億10百万円減の2,028億27百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比195億42百万円減の1兆6,996億58百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比457億42百万円減の4,811億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比720億82百万円増の1,472億94百万円であり、これは主に棚卸資産の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比652億93百万円増の990億56百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比287億88百万円増の844億91百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

前回発表時点の計画よりも業績が堅調に推移しているため、2025年3月期の業績予想を以下のとおりとします。

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2024年7月29日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A)/A】
売上高	784,300	787,800	+0.4%
営業利益	143,000	150,800	+5.5%
経常利益	173,900	184,900	+6.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	125,300	134,300	+7.2%

注) 2024年10月から2025年3月までの期間における為替レートは、平均135円/ドル、150円/ユーロを想定しています。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,979	553,020
受取手形	18,990	18,461
売掛金	136,931	112,529
有価証券	16,100	16,300
商品及び製品	147,545	126,683
仕掛品	91,929	87,982
原材料及び貯蔵品	123,072	118,021
その他	20,206	23,126
貸倒引当金	△1,487	△1,662
流動資産合計	1,076,265	1,054,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,373	328,281
土地	163,593	163,074
その他(純額)	117,789	112,630
有形固定資産合計	607,755	603,985
無形固定資産	9,823	9,100
投資その他の資産		
投資有価証券	184,434	186,684
その他	47,864	48,356
貸倒引当金	△104	△100
投資その他の資産合計	232,194	234,940
固定資産合計	849,772	848,025
資産合計	1,926,037	1,902,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,938	34,299
未払法人税等	5,490	16,730
アフターサービス引当金	10,021	9,373
その他	98,441	92,233
流動負債合計	156,890	152,635
固定負債		
退職給付に係る負債	42,437	42,402
その他	7,510	7,790
固定負債合計	49,947	50,192
負債合計	206,837	202,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,540,398	1,549,789
自己株式	△143,573	△164,565
株主資本合計	1,561,834	1,550,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,740	18,388
為替換算調整勘定	127,754	121,811
退職給付に係る調整累計額	△5,772	△4,331
その他の包括利益累計額合計	143,722	135,868
非支配株主持分	13,644	13,557
純資産合計	1,719,200	1,699,658
負債純資産合計	1,926,037	1,902,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	398,695	387,962
売上原価	265,752	243,645
売上総利益	132,943	144,317
販売費及び一般管理費	66,407	68,729
営業利益	66,536	75,588
営業外収益		
受取利息	2,133	3,405
受取配当金	1,731	1,746
持分法による投資利益	14,358	13,942
雑収入	3,359	2,430
営業外収益合計	21,581	21,523
営業外費用		
為替差損	—	704
雑支出	1,964	1,627
営業外費用合計	1,964	2,331
経常利益	86,153	94,780
税金等調整前中間純利益	86,153	94,780
法人税、住民税及び事業税	30,900	24,062
法人税等調整額	△9,794	△1,073
法人税等合計	21,106	22,989
中間純利益	65,047	71,791
非支配株主に帰属する中間純利益	1,110	1,869
親会社株主に帰属する中間純利益	63,937	69,922

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	65,047	71,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,265	△3,352
為替換算調整勘定	44,908	△23,717
退職給付に係る調整額	1,299	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	5,965	17,296
その他の包括利益合計	54,437	△8,332
中間包括利益	119,484	63,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,536	62,068
非支配株主に係る中間包括利益	1,948	1,391

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,153	94,780
減価償却費	23,346	22,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	354	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,245	1,054
受取利息及び受取配当金	△3,864	△5,151
持分法による投資損益(△は益)	△14,358	△13,942
売上債権の増減額(△は増加)	24,657	24,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,092	21,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,785	△6,785
その他	△6,397	△8,859
小計	90,236	130,323
利息及び配当金の受取額	22,290	28,878
法人税等の支払額	△37,149	△12,528
その他	△165	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,212	147,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,013	△80,000
定期預金の払戻による収入	—	3,462
有形固定資産の取得による支出	△24,932	△21,361
その他	△2,818	△1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,763	△99,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△996	△40,261
配当金の支払額	△51,745	△41,493
その他	△2,962	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,703	△84,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,171	△9,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,083	△45,742
現金及び現金同等物の期首残高	476,953	526,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	473,870	481,139

3. 注記事項に関する情報

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,655,104株の消却を行っております。また、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,070,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の増減等を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が20,992百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は164,565百万円となっております。

(6) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。